

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,224	6,044	22,633
経常利益(百万円)	606	1,010	2,904
四半期(当期)純利益(百万円)	327	653	1,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	337	895	1,200
純資産額(百万円)	36,519	37,764	37,222
総資産額(百万円)	41,577	44,379	44,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.42	30.74	75.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.40	84.71	83.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災による深刻な状況を抜け出して浮揚する兆しを見せ始めました。これは部品のサプライチェーンの復旧や消費マインドの回復などによるものですが、その半面で電力不足に対する懸念が東日本だけでなく西日本にも広がっています。一方、海外に目を転じると、米国における連邦債務や雇用問題、ユーロ圏諸国の財政危機再燃、中国でのインフレ抑制と経済成長の両立、といった難問を抱えており、世界的に景気の不透明感が増しています。こうした不安要因が円高を誘導し、日本の輸出の先行きに大きな影響を及ぼしています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは国内生産の持ち直しとアジア市場の需要増加に支えられ、売上は前第1四半期連結累計期間比15.7%の増加となりました。利益については、売上高の増加と昨年からのコストダウンや経費削減効果によって大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は60億44百万円となり、前第1四半期連結累計期間52億24百万円と比較すると15.7%の増収となりました。営業利益は9億79百万円となり、同5億81百万円と比較すると68.4%の増益。経常利益は10億10百万円となり、同6億6百万円と比較すると66.7%の増益、四半期純利益は6億53百万円となり、同3億27百万円と比較すると99.4%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は半導体業界および自動車業界の設備投資需要の回復、海外では自動車、空調向けの設備投資需要回復によって、売上高は24億64百万円（前第1四半期連結累計期間比18.8%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益4億65百万円（同92.2%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内・海外ともに鋼材加工用の工具と刃物の需要が回復し、売上高は21億30百万円（同15.9%の増収）となりました。利益面では、経費削減とコストダウン効果によって、セグメント利益2億82百万円（同83.4%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内は健康機器と浄化槽用のプロワの売上げが好調ですが、海外における医療機器組み込み用コンプレッサの需要減少によって、売上高は9億円（同5.8%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加、経費削減およびコストダウン効果によって、セグメント利益1億94百万円（同12.3%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内の建設投資の低迷が続いているなかで、主力の中心吊オートヒンジが好調を維持し、売上高は5億48百万円（同19.3%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益37百万円（同203.1%の増益）となりました。

海外売上高は、21億40百万円（前第1四半期連結累計期間比18.7%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.4%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、東日本大震災による急激な生産活動の落ち込みによって地震発生直後は大きな影響を受けました。しかし、部品のサプライチェーンが修復されるにつれ予想以上のペースで生産活動を持ち直しつつあり、全国各地の経済活動も正常化に向けた動きが着実に広がっています。その一方で、中長期的には電力不足への懸念が解消せず、さらに海外経済変調の兆しと円高再燃などで輸出頼み経済への不安も台頭しています。

そうした中で、世界同時不況の経験を踏まえた施策により、在庫は適正水準に近い状況を維持しております。当第1四半期連結累計期間においては、大震災の影響がさほどでもなく、主力のカブラや機械工具の受注が順調に増加しております。こうした売上げのチャンスを逃すことなく、かつ、過剰在庫にならないように、先行きの見通しを慎重に見極めながら生産計画を立案しております。

当社グループは、このような先行きが見通せない事業環境がしばらく続くと想定し、経費の削減に努めると共に、中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,000	212,350	-
単元未満株式	普通株式 13,795	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 2-9-4	554,500	-	554,500	2.54
計	-	554,500	-	554,500	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,238	16,981
受取手形及び売掛金	5,581	5,887
有価証券	2,999	2,699
商品及び製品	2,538	2,847
仕掛品	177	178
原材料及び貯蔵品	1,625	1,656
繰延税金資産	696	724
その他	228	277
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	31,073	31,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,647	9,660
減価償却累計額	4,197	4,290
建物及び構築物(純額)	5,450	5,369
機械装置及び運搬具	2,727	2,780
減価償却累計額	2,158	2,213
機械装置及び運搬具(純額)	568	566
工具、器具及び備品	5,439	5,504
減価償却累計額	4,954	5,016
工具、器具及び備品(純額)	485	487
土地	4,072	4,076
リース資産	323	349
減価償却累計額	77	91
リース資産(純額)	245	257
建設仮勘定	35	39
有形固定資産合計	10,858	10,796
無形固定資産		
その他	147	153
無形固定資産合計	147	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	1,081
長期貸付金	178	179
繰延税金資産	707	681
その他	250	256
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,141	2,183
固定資産合計	13,147	13,133
資産合計	44,220	44,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	2,523
リース債務	54	59
未払法人税等	1,115	337
賞与引当金	526	269
役員賞与引当金	12	-
その他	1,111	1,135
流動負債合計	4,768	4,326
固定負債		
リース債務	191	198
退職給付引当金	1,681	1,734
役員退職慰労引当金	168	176
資産除去債務	25	25
その他	163	154
固定負債合計	2,229	2,288
負債合計	6,998	6,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,371	35,674
自己株式	916	916
株主資本合計	38,231	38,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	157
為替換算調整勘定	1,296	1,098
その他の包括利益累計額合計	1,172	941
少数株主持分	163	171
純資産合計	37,222	37,764
負債純資産合計	44,220	44,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,224	6,044
売上原価	2,703	3,053
売上総利益	2,520	2,991
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	557	572
賞与引当金繰入額	124	148
退職給付費用	56	59
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
販売促進費	146	158
研究開発費	208	183
その他	838	881
販売費及び一般管理費合計	1,939	2,012
営業利益	581	979
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	9	12
受取家賃	9	11
その他	22	14
営業外収益合計	57	58
営業外費用		
売上割引	18	20
為替差損	14	1
その他	0	4
営業外費用合計	33	27
経常利益	606	1,010
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
減損損失	6	-
退職給付費用	115	-
災害による損失	-	17
その他	0	-
特別損失合計	139	17
税金等調整前四半期純利益	467	993
法人税等	140	337
少数株主損益調整前四半期純利益	327	655
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
四半期純利益	327	653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	33
為替換算調整勘定	68	206
その他の包括利益合計	10	240
四半期包括利益	337	895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	884
少数株主に係る四半期包括利益	7	11

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高 5百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 221百万円	減価償却費 207百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,075	1,838	851	459	5,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,075	1,838	851	459	5,224
セグメント利益	242	153	173	12	581

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,464	2,130	900	548	6,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,464	2,130	900	548	6,044
セグメント利益	465	282	194	37	979

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円42銭	30円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	327	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	327	653
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

日東工器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。